

共同事業体仮協定書（案）

（目的）

第 1 条 当共同事業体は、「上尾市コミュニティセンター」の管理運営業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、〇〇共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当事業体は、事務所を〇〇市〇〇町・・・に置く。

（構成員の所在地及び名称）

第 4 条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

（成立及び解散の時期）

第 5 条 当事業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、当該業務の協定期間の満了後 3 箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該施設の指定管理者となることができなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る協定が締結された日に解散するものとする。

（代表者の名称）

第 6 条 当事業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当事業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、上尾市と折衝する権限並びに当該業務に係る申請書の提出、指定管理者制度に係る管理運営に関する協定の締結、指定管理料の請求、受領及び当事

業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者への委託の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の履行に当るものとする。

(構成員の責任等)

第9条 各構成員は、当該業務の履行及び下請契約その他業務の履行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

2 当該業務の履行に係る各構成員の業務分担及び出資金並びに出資割合については、別表のとおりとする。

3 前項に基づく別表は、上尾市及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

(取引金融機関)

第10条 当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第11条 当事業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 本協定書に基づく権利義務は他に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第13条 構成員は、上尾市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体が当該施設を管理運営する期間が満了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、上尾市の承認がある場合に限り残存構成員が共同連帯して当該業務を履行する。

(構成員の除名)

第14条 当事業体は、構成員のうちいずれかにおいて、当該業務履行中に重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成員全員及び上尾市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第15条 構成員のうちいずれかが当該業務履行途中において破産又は解散した場合は、第13条第2項を準用するものとする。

(代表者の変更)

第16条 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務が果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び上尾市の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(構成員の加入)

第17条 前2条の規定による構成員の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成員のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第13条第2項の規定にかかわらず残存構成員全員及び上尾市の承認を得て、新たな構成員を当企業体に加入させることができる。

(解散後の瑕疵に対する構成員の責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり〇〇共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するとともに、1通を上尾市に提出するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地
商号又は名称
代表者

㊞

所在地
商号又は名称
代表者

㊞

所在地
商号又は名称
代表者

㊞

別表

〇〇共同事業体責任分担表

構成員名（団体名）	業務分担	出資金・出資比率
(代表者) 〇〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	〇〇〇〇〇〇円 (〇〇.〇%)
〇〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	〇〇〇〇〇〇円 (〇〇.〇%)
NPO法人〇〇〇	1 〇〇の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	〇〇〇〇〇〇円 (〇〇.〇%)

- ※ 1 上記「業務分担」については、協定締結時点で想定する業務分担の内容について、具体的かつ詳細に記載すること。
- 2 本協定書第9条第3項の定めるところにより、上記責任分担表は上尾市及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

※ 上記各条項を参考に共同事業体の協定書を作成し、提出すること。

委任状

令和 年 月 日

(宛先)

上尾市長 畠山 稔

〇〇共同事業体

委任者

所在地

団体名

代表者印

所在地

団体名

代表者印

所在地

団体名

代表者印

私は、下記の共同事業体代表者を代理人と定め、当共同事業体が存続する間、上尾市文化センターの管理運営業務（以下「当該業務」という。）について、次の権限を委任します。

受任者（代表者）

所在地

団体名

代表者印

委任事項

1. 上尾市と折衝する権限
2. 当該業務に係る申請書の提出の権限
3. 指定管理者制度に係る管理運営に関する協定書の締結の権限
4. 指定管理料の請求及び受領する権限
5. 当事業体に属する財産を管理する権限